

中小企業の経営課題に関するアンケート調査票 (2021 年度)

東京商工会議所

◎WEBからもご回答いただけます → <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/tcci000064/QA/>

◎質問は全部で4ページあります。回答は別紙「回答用紙」にご記入ください。

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(7)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。(1)については、具体的な取扱品目・業務内容をご回答ください。

(1) 業 種：売上高の最も高い業種を1つ選び、併せて具体的な取扱品目・業務内容もご回答ください。

1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 不動産業
6. 運輸業	7. 情報通信業	8. 飲食・宿泊業	9. その他サービス業	

(2) 業 歴：回答欄に年数をご回答ください。

(3) 資 本 金：

1. 個人事業主	2. 500万円以下
3. 500万円超～1千万円以下	4. 1千万円超～3千万円以下
5. 3千万円超～5千万円以下	6. 5千万円超～1億円以下
7. 1億円超～3億円以下	8. 3億円超

(4) 従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数。

1. 0～5人	2. 6～20人	3. 21～50人
4. 51～100人	5. 101～300人	6. 301人～

(5) 売上高（年間）：1～6月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込み。

1. 1千万円未満	2. 1千万円～3千万円未満	3. 3千万円～5千万円未満
4. 5千万円～1億円未満	5. 1億円～5億円未満	6. 5億円～10億円未満
7. 10億円～50億円未満	8. 50億円～100億円未満	9. 100億円以上

(6) 経営者の年齢：代表者の年齢層について

1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代
5. 60歳代	6. 70歳代	7. 80歳代以上	

(7) 海外との取引状況：該当するものを全てご回答ください。

1. 輸出を行っている	2. 輸入を行っている	3. 海外向けインターネット販売（越境EC）を行っている
4. 海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている	5. 海外に自社の生産・営業拠点がある	6. 海外との取引は行っていない

I. 事業の見通しについて

問2 業界の中期展望：今後3～5年先の貴業界の市場規模の見通しについて、ご回答ください。

1. 拡大見込	2. 横ばい	3. 縮小見込	4. わからない
---------	--------	---------	----------

問3 業界の競争環境：今後3～5年先の貴業界の競争環境の見通しについて、ご回答ください。

1. 激化する	2. 横ばい	3. 緩和する	4. わからない
---------	--------	---------	----------

問4 貴社の事業方針：今後3～5年先の貴社の展望について、ご回答ください。

1. 拡大	2. 現状維持	3. 縮小	4. 廃業を検討	5. わからない
-------	---------	-------	----------	----------

II. 売上・収益の状況およびコロナ禍における新たな取り組みや補助金・助成金の活用について

問5 **今年2021年1月～9月(現在)の売上の状況**について、**①一昨年2019年1月～9月まで(コロナ以前)**と**②昨年2020年1月～9月まで(コロナ感染拡大直後)**と比較して該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

(1) 売上高 →	1. 概ね10%以上増加	2. 概ね30%以上増加	3. 概ね50%以上増加	4. 不変
	5. 概ね10%以上減少	6. 概ね30%以上減少	7. 概ね50%以上減少	
(2) 販売・受注量 →	1. 増加	2. 不変	3. 減少	
(3) 販売・受注単価 →	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	

問6 収益状況(経常利益)に関して、①前々期、②前期(直近決算期)、③今期の見通しについて、該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

1.	黒字	2.	収支トントン	3.	赤字
----	----	----	--------	----	----

問7 昨年 2020 年3月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取り組みについて、該当するものを全てご回答ください。

1.	新分野展開 (例:航空機用部品製造業が医療機器部品の開発・販売を開始、タクシー事業者が食品等の宅配サービスを開始)				
2.	業態転換 (例:ヨガ教室がオンラインサービスを開始、卸売業がネット通販(E C)を開始)				
3.	事業転換 (例:日本料理店をやめて焼肉店へ転換、衣料品小売店が健康・美容関連商品小売店へ転換)				
4.	業種転換(例:ビル管理業から空気清浄機卸売業へ転換、宿泊業がコワーキングスペース施設運営へ転換)				
5.	M&Aや合併、会社分割等による事業再編	6.	E CやD Xなど、デジタル化、I Tツールの活用		
7.	海外における生産・販売拠点の国内回帰	8.	海外への販路拡大(越境EC含む)、拠点設立		
9.	他社や大学・研究機関等との連携	10.	人材の採用・開発・教育の強化		
11.	省エネや脱炭素経営など環境への投資	12.	地域・医療機関への支援		
13.	特に実施(を予定・検討)していることはない	14.	その他 →具体的にご記入ください		

問8 今年 2021 年3月以降に利用した(含む予定)補助金・助成金があれば、該当するものを全てご回答ください。
※月次支援金・協力金や感染拡大防止協力金、家賃支援給付金は除いてご回答ください。

1.	事業再構築補助金 <経済産業省>	新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編に要する費用(上限額1億円)
2.	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 <東京都>	競争力強化、DX 推進、イノベーション、後継者による新たな取り組みなどに要する設備投資等(上限額1億円)
3.	ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金) <経済産業省>	新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等(上限額 1,000 万円)
4.	IT導入補助金 <経済産業省>	業務効率化に資するソフトウェア導入費用、ハードウェアレンタル費用等(上限額 450 万円)
5.	小規模事業者持続化補助金 <経済産業省> 注:持続化「給付金」ではありません	小規模事業者による EC サイト構築費など販路開拓の取り組みに要する費用(上限額 100 万円)
6.	明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業<東京都> ※8月30日時点で募集・受付を終了	受注型企業による技術・サービスの高度化・高付加価値化のための技術開発等(上限額 2,000 万円)
7.	テレワーク促進助成金 <東京都> 人材確保等支援助成金(テレワークコース) <厚生労働省>	テレワーク機器・ソフト等の導入費用(上限額 250 万円(東京都)、200 万円(厚生省))
8.	サイバーセキュリティ対策促進助成金 <東京都>	サイバーセキュリティ対策に要する機器等の導入やクラウド利用費用(上限額 1,500 万円)
9.	販路拡大助成事業(展示会出展に関する助成) <東京都> 緊急販路開拓助成事業 ※8月30日時点で募集・受付を終了	(オンライン)展示会参加費や販売促進費(上限額 150 万円)
10.	中小企業等による感染症対策助成事業 <東京都>	業界団体による感染拡大予防ガイドライン等に基づき行う取り組みに要する費用(上限額 200 万円)
11.	事業承継・引継ぎ補助金 <経済産業省> 事業承継支援助成金 <東京都>	事業承継に向けた株価算定に係る外部専門家委託費用や後継者による取り組みに要する費用
12.	産業雇用安定助成金 <厚生労働省>	雇用維持のため在籍型出向を行う際の出向元・出向先の初期経費や運営経費
13.	業務改善助成金 <厚生労働省>	機器・設備の導入により生産性を向上し事業場内最低賃金を引き上げた場合の設備投資等に係る費用
14.	雇用調整助成金 <厚生労働省>	事業活動の縮小による従業員への休業手当等(上限額1日 13,500 円又は 15,000 円/11月末まで【予定】)
15.	その他 →具体的にご記入ください	

Ⅲ. 経営資源および大企業との取引について

問9 貴社の人員の過不足状況について、該当するものを1つご回答ください。

1.	不足	2.	適正	3.	過剰
----	----	----	----	----	----

問10 借入金について、新型コロナウイルス関連融資(無利子・無担保の民間金融機関による融資や、マル経融資枠、政府系金融機関による融資など)の利用状況について、該当するものを1つご回答ください。

1.	従来より金融機関から借入があり、コロナ関連融資も利用した	2.	いままで金融機関から借入はなかったが、新規にコロナ関連融資を利用した
3.	従来より金融機関から借入があるが、コロナ関連融資は利用していない	4.	いままで金融機関からの借入はなく、今回もしていない

問11 「経営者保証に関するガイドライン」についてお聞きします。

「経営者保証に関するガイドライン」… 経営者保証を提供せず融資を受ける際や、保証債務の整理の際の、「中小企業・経営者・金融機関共通の自主的なルール」として策定・公表されたガイドラインです。
 ・融資を受ける際に法人と個人が明確に分離されているなどの要件を満たせば経営者の個人保証を求めないこと
 ・事業再生や債務整理の局面において、金融機関の経済合理性など要件を満たした場合、経営者に一定の資産を残して保証債務の免除を認めること
 参考(中小企業庁HP)：<https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/keieihosyou/>

(1)「経営者保証に関するガイドライン」をご存知ですか？ 該当するものを1つご回答ください。

1.	名称・内容ともに知っている	2.	名称のみ知っている	3.	知らない
----	---------------	----	-----------	----	------

(2)「経営者保証に関するガイドライン」について、民間金融機関(日本政策金融公庫等政府系金融機関除く)からの説明状況について、該当するものを1つご回答ください。

1.	説明があり保証をはずした(はずす予定)	2.	説明があった	3.	説明がなかった
4.	パンフレット等で周知されたが、説明された記憶はない	5.	民間金融機関からの借入金がないので関係ない		

問12 中小企業金融に関する下記の施策をご存知ですか？各項目について、回答用紙記載の選択肢の中から該当するものを1つずつご回答ください。

(1)	新型コロナウイルス特例リスケジュール	中小企業再生支援協議会(下記参照)の支援により、事業改善の可能性の検討を待たず、金融機関に対する最長1年間の返済猶予要請や、資金繰り計画策定支援を行う制度
(2)	ローカルベンチマーク	企業の経営者等や金融機関・支援機関等が、企業の経営状態を把握し、双方が同じ目線で対話を行うための基本的な枠組み
(3)	経営改善計画策定支援事業(通称405事業、ポストコロナ持続的発展計画事業)	国が認める税理士などの専門家の支援を受けて、本格的な経営改善計画を策定し、金融機関への返済条件等の変更をする場合の専門家費用を補助する制度

「中小企業再生支援協議会」… 中小企業の事業再生に向けて、外部専門家を活用した再生計画の策定支援や金融機関調整、経営者の個人保証債務の整理を支援する国の機関です。
 参考(東京商工会議所HP)：<https://www.tokyo-cci.or.jp/regene/>

問13 大企業との取引についてお伺いします。 **※本問の大企業の目安…資本金3億円超もしくは従業員1,000人以上**

(1)大企業との取引について、該当するものをご回答ください。

1.	取引がある	2.	取引はない	⇒「2. 取引はない」と回答した方は問14にお進みください。
----	-------	----	-------	--------------------------------

※(1)で「1. 取引がある」と回答した方にお伺いします。

(2)大企業との取引において、貴社が問題・課題と感じるものについて、該当するものを全てご回答ください。

また、具体的な内容について、ご記入ください。

1.	新型コロナウイルスによる業況悪化のしわ寄せ(急な取引の中止、値下げ要請、支払条件の変更等)	2.	コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない
3.	(根拠の不明な)取引価格の値下げ要請	4.	受取代金の減額・先方都合による代金支払の遅延(検収の遅れ等)
5.	手形・売掛金の支払サイトが長い	6.	手形の割引料・ファクタリングの際の費用
7.	大企業の働き方改革による、自社への影響(定時外勤務など時間外労働の増加等)	8.	(正当な対価が支払われない)役務提供の要請
9.	特になし	10.	その他 →具体的にご記入ください

問14 設備投資についてお伺いします。

(1)今年(2021年1月～12月)の設備投資(国内・予定含む)について、該当するものを1つご回答ください。

1. 新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った	2. 新規設備投資を行った
3. 既存設備の改修・定期更新を行った	4. 設備投資は行わなかった

(2)来年(2022年1月～12月)の設備投資(国内)の予定について、該当するものを1つご回答ください。

1. 新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定	2. 新規設備投資を行う予定
3. 既存設備の改修・定期更新を行う予定	4. 設備投資は行わない予定

IV. ITの利活用について

問15 ITツールの活用状況について、自社に最もあてはまるものを1つご回答ください。

1. 紙や口頭でのやりとりをITに置き換えている (例:FAX からメールへ変更して情報共有や受発注を行う、会計ソフトによる会計業務、タイムレコーダーをクラウド上の勤怠システムへ変更等)	
2. ITを活用して社内業務を効率化している (例:クラウド上のデータ共有サーバの活用、タブレット利用による現場の記録や営業日報の作成、会計ソフト等による月次決算や試算表の作成、勤怠システムによる月次データ作成等)	
3. ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している (例:販売・POS データを分析し需要予測を実施、工場設備のデータを収集し稼働率改善に活用、店舗内の空き状況をリアルタイムで周知し販売機会ロスを削減、CRM を導入し顧客満足度向上に活用、SFAを活用し高パフォーマンス社員の行動を共有することで売上を向上等)	
4. 今後活用するつもりである	⇒4 を選択された方は問 17 にお進みください。
5. 活用したいが、できない	⇒5 を選択された方は問 17 にお進みください。
6. そもそも活用する必要がない	⇒6 を選択された方は問 18 にお進みください。

問16 問15で1～3とお答えいただいた方にお聞きします。ITツールの活用によって得られた効果について、あてはまるものを全てご回答ください。

1. 業務効率化・標準化	2. 販路拡大、顧客満足度向上
3. 新商品・新サービスの開発	4. 人材の採用数・定着率向上、人材育成・技能継承、社内コミュニケーション促進
5. 感染症対策(非接触・非対面対応)	6. その他 →具体的にご記入ください

問17 ITツールを活用するうえでの課題について、あてはまるものを全てご回答ください。

1. IT導入の旗振り役が務まるような人材がいない	2. コストが負担できない
3. 業務内容に合ったITツールが見つからない	4. 従業員がITを使いこなせない
5. サイバーセキュリティリスクがある	6. 頼りになるアドバイザー等がいない
7. 既存のシステムが稼働しており、最新のシステムに移行できない	8. 導入の効果が分からない、評価できない
9. 現状では特に課題はない	10. その他 →具体的にご記入ください

V. 事業承継税制および必要な支援策について

問18 抜本拡充された事業承継税制の特例に係る特例承継計画について、該当するものを1つご回答ください。

平成30年度税制改正において、事業承継時の贈与税・相続税の納税を猶予する事業承継税制が大きく改正され10年間限定の特例措置が設けられました。特例措置の認定を受けるためには2023年3月31日までに特例承継計画を東京都に提出する必要があります。(詳しくは、東京都事業承継税制認定ホームページをご覧ください。)

1. 申請済・申請中	2. 申請を検討している	3. よくわからない	4. 未定	5. 関係ない
------------	--------------	------------	-------	---------

問19 下記の項目のいずれかについてご意見がございましたらご記入ください(自由記述)。

- ①国や東京都に期待する具体的な支援策、ウィズコロナに対応するための政策、見直すべき法制度や規制等
- ②設備投資や生産性向上に取り組んでいくために必要な政策
- ③昨今の景況感や今後の展望(新型コロナウイルスの影響、新しい生活様式への対応)

<キーワード例> 個人消費、展示会等大規模イベント、インターネット通販、キャッシュレス、イノベーション、DX、資金繰り、手形廃止、事業承継、M&A、生産性向上、規制緩和、少子高齢化、同一労働同一賃金、最低賃金、脱炭素、カーボンニュートラル、原材料の高騰、資源価格、SDGs、ワクチンパスポート、訪日外国人需要、海外経済(米国、中国、欧州等)、パートナーシップ構築宣言